



出町ゆかりだより

日本共産党
高槻市議員

発行：日本共産党高槻市議員団 出町ゆかり

連絡先：議員団控室 TEL072-674-7230 FAX072-674-3202

NO.56 2015年10月



9月議会 生活習慣病の早期発見のためにも特定健診の 受診率向上を

—わたしは健康づくりと医療・介護の予防・早期発見について質問しました—

高槻市では2015年6月現在65歳以上が9万6764人。65歳以上の高齢化率は27・2%。75歳以上は12・1%、高齢者だけの世帯も増えています。

高齢になっても元気に過ごせる健康寿命を伸ばすことが大切です。生活習慣病の予防が医療・介護にとっても大きく影響されると言われています。

この対策の第一は特定健診など、生活習慣病の早期発見に取り組むことです。高槻市の2013年度の特定健診の受診率は40%、大阪府内の市では吹田、池田に続いて3番目です。がん検診もフンコイン、5000円で受診できるようにしてから大幅に増えています。

実施、保育付健診、地域に出向く出張健診などを実施。今年度から、協会けんぽ加入者向け特定健診時にも市のがん検診を実施している。

は全国や大阪府平均よりも高い。国のように個人の「自己責任」に頼るのではなく、行政の責任で、健康寿命を伸ばすことが最優先の課題です。ぜひ、2・3年で50%以上の受診率をめざしてください。

認知症予防のための対策は

(質問)

(質問)

少ないのではないのでしょうか。認知症は恥ずかしいものではありません。認知症が進んでから相談に来るのではなく、もっと早い段階で気軽に相談できることが必要です。最近では食事に気をつけること、散歩などの有酸素運動、他人と交流すること、ある程度認知症は予防できるとも言われています。また、早期治療すれば、病状を回復させたり、進行を遅らせることができます。これらのことを広く知らせていくことが大切です。12

の包括支援センターの認知症予防のサポートをするためには、富田や高槻市南

高槻市では、特定健診やがん検診の受診率をいっそう引き上げるうえでどのような具体策をお持ちでしょうか。お答えください。

高槻市には現在、12の地域包括支援センターがあります。2009年度から北包括に、2014年度に五領・上牧包括に認知症地域支援推進をおきました。今、65歳以上の4人に1人が認知症とその予備軍と言われているなか、これは

は、富田や高槻市南

裏面に続く

部にせめてあと1人
ずつ認知症地域支援
推進員を増やすこと
はできませんか。

(答弁)

認知症地域支援推
進員の役割は認知症
の方を地域で支える
ための連携支援や相

談業務などがあり、
その重要性は認識し
ている。現在は2名
体制で活動を行って
いる。

介護保険制度改悪の影響は

8月から一定の収
入がある人の利用者

(質問)

(再質問)

負担が2割になりま
した。また、介護保
険施設などに入所及
び短期入所したとき
の食費や居住費の軽
減制度、補給給付の
条件に、配偶者が非
課税であること、現
金、預貯金の資産が
夫婦2人で2千万円
以下、1人の場合は
1千万円以下である
ことが追加されまし
た。高槻市民で補足
給付を受けている人
は8月以後、減って
います。あるケアマ
ネージャーに聞く
と、週1回の訪問看
護を月1回にしてほ
しい、歩行器を返す
人もおられるとい
う

ことです。
2割負担になった
結果、サービスを減
らした人がどの程度
いるのか、その中で
どんなサービスを減
らしたのか、ぜひ一
定期間たったのちに
調査をしてくださ
い。

確かに介護保険制
度は国の制度です。
しかし、今まで1割
負担だったものが2
割負担になる。それ
だけでも不安になる
のは当たり前です。

2割負担になった人
も、少し収入が多い
だけでお金持ちでは
ありません。自分の
将来や子どもの将来、
たくさんの心配
事があります。生活
実態からみて、サー
ビスを控えるケース
も出てくるのは当然
です。重ねて再度改
悪による影響を調査
し、その上できちん
と府や国に要望をあ
げていってくださ
い。

(答弁)

(質問)

高齢者の住宅改造 事業の復活を

今回の改正は高齢
化の進展にともな
い、持続可能な介護
保険制度の構築に向
けて、高齢者世代内
での負担の公平化を
図るもの。

(質問)

少なくとも、
高齢者にとっても市
にとってもいいので
はないでしょうか。

担当のケアマネー
ジャーが適切なケア
プランに基づき、適
正なサービス提供が
なされている。

2015年度の日本
転倒予防学会の調
査では転倒は屋内が
67%と多く、特に居
間が最も多いと報告
されています。高齢
者の住宅改修事業を
復活して、手すりを
つけたり、段差をな
くして家での転倒を

少なくすることが、
高齢者にとっても市
にとってもいいので
はないでしょうか。

(答弁)

市が作成する転倒
予防パンフレットの
中で、動作の安全性
を増やすよう啓発し
ている。手すりなど
は、介護保険制度の

決算特別委員会

10月19日(月)

20日(火)

22日(木)

23日(金)

ぜひ傍聴をお願い
します。

※いずれも午前
10時開会です。

マイナンバー制度の危険性

中村議員はマイナンバー制度の危険性を
指摘し、質問しました。

「マイナンバー制度は、国民1人ひと
りに特定の番号、個人番号を付番し、さ
まざまな機関や事業所などに散在するさ
まざまな国民の個人情報をも寄せし、参
照することを可能にすることで行政など
が、それらの個人情報を活用する制度で
す。

管理される個人情報には、介護保険、医
療保険、奨学金、雇用保険などの社会保
障の分野、税の分野、災害分野の3分野
97行政事務、銀行口座、郵貯口座、特定
健診の結果など、自治体の独自制度」に
個人番号を利用するとき、他の機関との
情報連携が可能になり、不正利用や情報
漏えいの危険性が高まります。

2003年に始まった住基ネットの個
人カードはその取得率は5%と低かった
けれど、なりすましや偽装があり、組織
犯罪にも使われています。世論調査でも
過半数の人が内容を知らな
いと答えています。今から
でも中止するべきです」と
訴えました。

